

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年12月18日

【事業年度】 第14期(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社エスケーエレクトロニクス

【英訳名】 SK-Electronics CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田昌徳

【本店の所在の場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【最寄りの連絡場所】 京都市上京区東堀川通り一条上ル豊富田町436番地の2

【電話番号】 (075)441-2333(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 藤原英博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	(千円)	15,616,587	10,984,399	18,054,975	19,413,395	19,660,849
経常利益又は 経常損失()	(千円)	498,009	2,414,106	1,762,322	3,633,532	3,766,669
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	517,318	2,307,419	1,850,441	2,605,219	2,156,556
包括利益	(千円)	362,927	2,483,319	2,694,062	3,194,576	2,346,866
純資産額	(千円)	10,641,057	7,757,716	10,451,779	13,420,448	15,471,639
総資産額	(千円)	21,180,947	16,516,752	19,045,347	21,907,541	22,912,079
1株当たり純資産額	(円)	82,813.95	602.28	822.55	1,072.97	1,255.89
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	4,563.02	203.53	163.22	231.22	192.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.3	41.3	49.0	54.9	61.0
自己資本利益率	(%)	5.6	28.5	22.9	24.4	16.6
株価収益率	(倍)	7.1		5.4	6.9	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,256,032	4,212,022	3,884,334	4,608,109	3,821,339
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	223,061	1,434,189	270,439	522,861	2,404,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,311,933	2,323,109	2,601,641	1,082,747	927,545
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,551,303	3,056,137	4,370,822	7,561,380	8,088,775
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	260 〔58〕	258 〔72〕	266 〔81〕	278 〔79〕	295 〔96〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

3 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第10期、第12期、第13期及び第14期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高	(千円)	14,038,197	9,546,738	15,994,595	16,377,959	16,542,903
経常利益又は 経常損失()	(千円)	452,688	2,208,715	1,716,516	2,741,367	3,113,686
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	504,621	2,142,319	1,789,280	2,017,948	1,826,285
資本金	(千円)	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722	4,109,722
発行済株式総数	(株)	113,684	113,684	11,368,400	11,368,400	11,368,400
純資産額	(千円)	9,651,168	7,351,285	9,166,126	10,972,766	12,555,884
総資産額	(千円)	19,915,722	15,796,694	17,317,177	19,021,519	19,363,960
1株当たり純資産額	(円)	85,128.32	648.42	808.50	979.08	1,127.87
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額)	(円)	1,300 ()	()	10 ()	15 ()	18 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	4,451.02	188.96	157.82	179.10	162.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	46.5	52.9	57.7	64.8
自己資本利益率	(%)	5.3	25.2	21.7	20.0	15.5
株価収益率	(倍)	7.2		5.5	8.8	5.7
配当性向	(%)	29.2		6.3	8.4	11.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕	(名)	189 〔51〕	190 〔52〕	187 〔55〕	187 〔58〕	196 〔76〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期の1株当たり配当額1,300円には、記念配当300円を含んでおります。

3 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額を算定しております。

4 第12期、第13期及び第14期における1株当たり配当額は、平成25年7月1日を効力発生日とする普通株式1株を100株に分割する株式分割による影響を考慮しております。

5 第11期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第10期、第12期、第13期及び第14期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

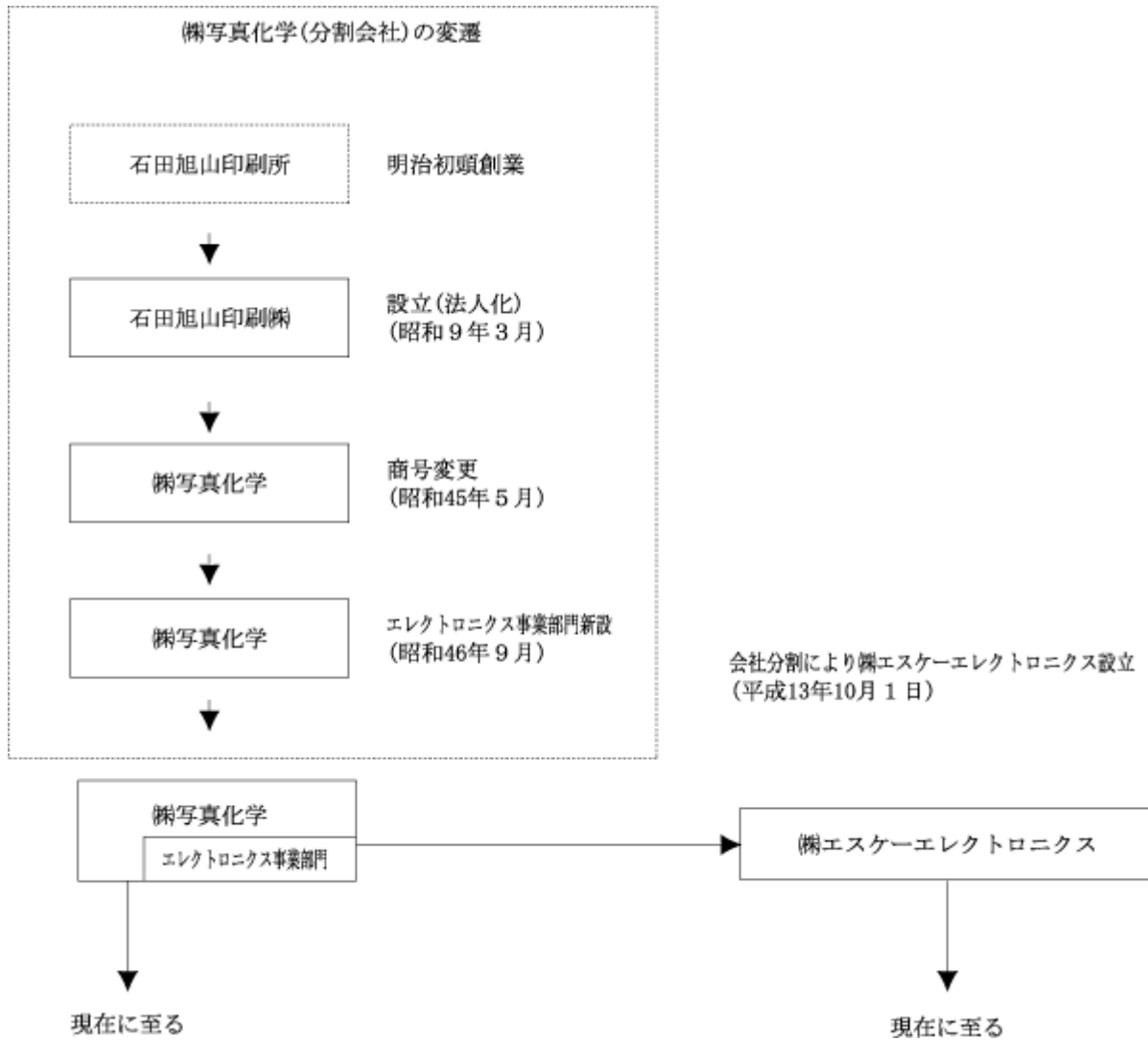
6 第11期における株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であり、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は、平成13年10月1日に株式会社写真化学のエレクトロニクス事業部門に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

この会社分割は、これまで多角的な事業展開を行ってきた株式会社写真化学が、各々の業界に対し機動的な事業運営を行い、かつ事業特性を生かした経営に特化することで、各会社の企業価値を高めることを目的としたものであります。



当社の設立以後の企業集団に係る経緯は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成13年10月	(株)写真化学のエレクトロニクス事業部門を会社分割により独立させ、京都市上京区に当社を設立。
平成14年5月	台湾に大型フォトマスクの製造・販売会社として、連結子会社「頂正科技股份有限公司」を設立。
平成14年9月	久御山事業所(現：京都工場)において「ISO14001」認証取得。
平成15年9月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、大阪証券取引所JASDAQ(現：東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場。
平成17年11月	韓国に大型フォトマスクの販売会社として、連結子会社「SKE KOREA CO.,LTD.」を設立。
平成20年11月	滋賀工場竣工。
平成22年9月	中国に販売会社として、「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(現：連結子会社)を設立。
平成27年7月	株式の取得及び第三者割当増資の引受けにより「株式会社清原光学」を子会社化。

(参考)

(株)写真化学における概要について記載いたします。

年月	概要
明治初頭	石田才次郎(当社取締役会長石田敬輔の曾祖父)が銅版彫刻印刷を手掛け、石田旭山印刷所として事業開始。
昭和9年3月	石田旭山印刷(株)(現：(株)写真化学)を設立。
昭和12年5月	ガラススクリーン研究部門を分離(昭和18年10月、法人化により大日本スクリーン製造(株)(現(株)SCREENホールディングス)として設立)。
昭和39年3月	本店を移転(京都市上京区)。
昭和45年5月	商号を(株)写真化学に変更。
昭和46年9月	エレクトロニクス事業部門(現：当社事業)を新設。
昭和56年12月	久御山事業所(現：京都工場)を開設。
昭和63年3月	久御山事業所(現：京都工場)に新工場(現：当社大型総合フォトマスク事業)を増設。
平成11年4月	電子事業部(現：当社大型総合フォトマスク事業)が「ISO9002(現・ISO9001)」認証取得。

3 【事業の内容】

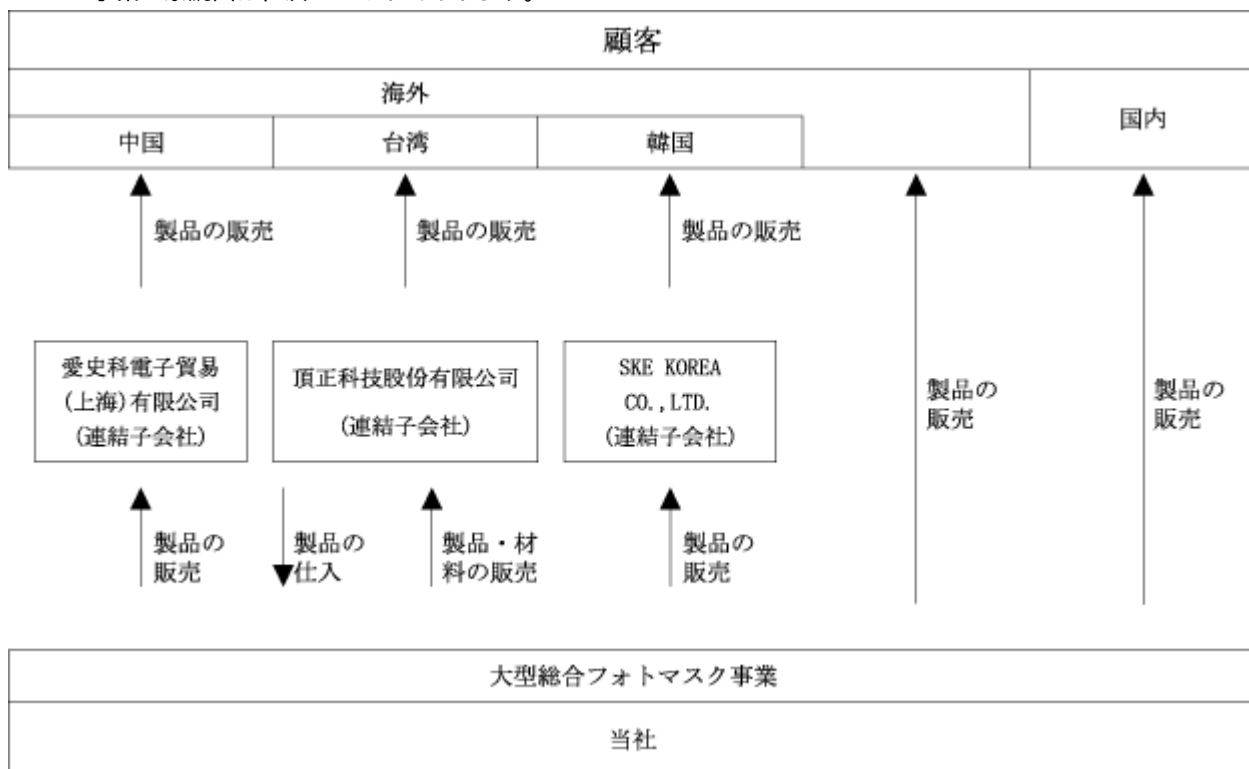
当社グループは、当社のほか、連結子会社である「頂正科技股份有限公司」(本社：台湾台南科學工業園區)、「SKE KOREA CO., LTD.」(本社：韓国忠清南道天安市)及び「愛史科電子貿易(上海)有限公司」(本社：中国上海市長寧区)の3社により構成されており、大型フォトマスクの設計・製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業内容は次のとおりであります。

大型総合フォトマスク事業

大型総合フォトマスク事業は、主にパソコンや携帯電話、液晶テレビ等に使用される液晶パネルの製造過程で必要な原版であるフォトマスクの設計・製造・販売を行っております。

なお、フォトマスクとは液晶の制御回路および色を表現するカラーフィルターのパターンを基板に転写するために使われる原版で、液晶パネルの量産や新製品の開発、製造ラインの新設の際に必要なものです。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 頂正科技股份有限公司	台湾台南科学工業園區	980,000千NT\$	大型フォトマスクの製造・販売	76.42	大型フォトマスク用材料等の販売 大型フォトマスク製品の仕入 役員の兼任 有
(連結子会社) SKE KOREA CO.,LTD.	韓国忠清南道天安市	1,100,000千KRW	大型フォトマスクの販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有
(連結子会社) 愛史科電子貿易(上海)有限公司	中国上海市長寧区	100百万円	大型フォトマスクの販売 その他電子製品の販売	100.00	大型フォトマスクの販売 役員の兼任 有

(注) 1 新台湾ドルは、NT\$と表示しております。

2 韓国ウォンは、KRWと表示しております。

3 頂正科技股份有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 頂正科技股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,565,042千円
	(2) 経常利益	757,471千円
	(3) 当期純利益	570,195千円
	(4) 純資産額	5,392,867千円
	(5) 総資産額	6,565,734千円

5 【従業員の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 連結会社の状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
大型総合フォトマスク事業	244(84)
全社(共通)	51(12)
合計	295(96)

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
196(76)	43.5	10.8	8,634

(注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

3 平均勤続年数については会社分割後の勤続年数であります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国経済の減速および株式市場の低迷、欧州におけるギリシャ問題の深刻化等により、全体としては、先行き不透明な状況となりました。

一方、わが国経済におきましては、政府の経済政策および金融緩和策による企業業績の改善や、雇用環境に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場において、これまでディスプレイサイズの大型化による面積需要の増加の影響から、テレビ向けパネルの価格上昇が継続しておりましたが、テレビメーカーが生産計画を引き下げたことや、パネル供給が膨らんだことなどにより、3月以降、多くのサイズで価格が下落に転じました。また、タブレット端末向けパネルにおいても、需要の低迷により価格の下落が続きました。さらに、中小型パネル市場では、スマートフォンについて、中国市場の伸び率が鈍化し、成熟化してきたことにより競争が激化し、パネル価格が下落しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネル向けフォトマスク需要は開発と量産の両用途で前期に引き続き好調に推移し、中小型パネル向けフォトマスク需要は、開発用途は減少したものの量産用途は増加いたしました。また、収益面に関しましては、前期比で減価償却負担は増加いたしました。高付加価値や大サイズのフォトマスク需要が増えたため、プロダクトミックスが改善したことに加え、低価格材の有効活用により材料費率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高196億60百万円(前期比1.3%増)、営業利益37億84百万円(前期比0.4%減)、経常利益37億66百万円(前期比3.7%増)、当期純利益21億56百万円(前期比17.2%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億27百万円増加し、80億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、38億21百万円(前期は46億8百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億65百万円、減価償却費17億19百万円、売上債権の増加額2億38百万円、仕入債務の減少額3億54百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、24億4百万円(前期は5億22百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21億88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、9億27百万円(前期は10億82百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	13,224,791	99.9
合計	13,224,791	99.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	18,162,902	87.4	997,572	40.0
合計	18,162,902	87.4	997,572	40.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
大型総合フォトマスク事業	19,660,849	101.3
合計	19,660,849	101.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フォックスコン・ジャパン(株)	6,138,422	31.6	5,988,000	30.5
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,309,608	17.0	3,612,983	18.4
Innolux Corporation	3,406,621	17.5	2,374,717	12.1

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業でありますフォトマスク事業は、既に成熟した市場段階にあるとともに、一部パネルメーカーによるフォトマスク内製化の動きがあるなど、経営環境は厳しい状況で推移するものと思われます。

そういった中、フォトマスク事業においては、技術力や提案力、サービス力、短納期対応力などで総合的なグローバルNo.1を目指すとともに、フォトマスク事業以外での新たな事業の柱の構築が当社の目下の急務であります。

このような状況の中、当社グループは次の2つの課題に取り組んで行く所存です。

(1) 新規事業開発の推進

イメージングデバイス分野におきましては、デジタルマイクロスコプやコロニーカウンターを、顧客ニーズに応じた形にカスタマイズすることで、より使いやすい製品として差別化をはかり、売上拡大を図ってまいります。

また、プリントエレクトロニクス分野におきましては、市場の成長を見据え、量産用の「厚膜レジスト原盤」や「電鍍版」、世界最大かつ高精細な「ガラスドライエッチング版」の開発及び販売に加え、顧客ニーズに対応する当社製品と他社製品とをセットにしたシステム販売により、売上拡大を図ってまいります。

加えて、「RFID」分野におきましては、積極的な海外展示会への出展や本製品用のホームページの立ち上げなどにより、有望市場の探索やそれに適合する製品開発を進めてまいりました。今後は、当社独自製品やそれら関連製品の開発及び販売を進め、事業化を目指して参ります。

さらに、「ヘルスケア」分野におきましては、「SEM Glove自立支援用」やその他医療機器の開発及び販売を行いました。今後は、これら製品の拡販を進めるとともに、さらなる製品開発を行ってまいります。

それ以外の取り組みと致しましては、子会社化しました清原光学の事業を、軌道に乗せる事を優先しつつ、引き続きM & Aや他企業との業務提携を視野に入れ、当社コア技術を最大限活かす方法を確立してまいります。

(2) フォトマスク事業グローバルNo.1

フォトマスク事業におきましては、一部のパネルメーカーでフォトマスク内製化の動きがあり、特に第10世代用フォトマスクを使用されているメーカーでの内製化は、当社業績に大きな影響を及ぼす厳しい事業環境である一方で、パネルメーカーによる高精細化やキャパシティ拡大のための設備投資、LTPS液晶パネル製造ライン新設に伴い、フォトマスク需要増が期待できます。

そのような状況下、当社が長年かけて培ってきたノウハウや技術力による差別化はもとより、材料メーカーや装置メーカーといったサプライチェーンと強力でタッグを組み合わせながら、お客様のご要望を先取りした付加価値マスクの提案・より深いサービスの提供・更なる短納期対応などあらゆる側面から総合力でグローバルNo.1を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 競合の状況について

当社グループの事業である大型総合フォトマスク事業において、その主要顧客は液晶パネルメーカーであります。フラットパネルディスプレイ業界においては他方式のFPD製品との競合や液晶パネルメーカー間の技術競争、コストダウン圧力があり、当社においては収益性改善策として、生産性向上、固定費削減、材料調達コスト低減を強力に推進しております。しかしながら、競合他社との納期競争、価格競争が激化し、収益改善策で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 設備投資による影響

大型総合フォトマスク事業の成長において設備投資の継続実施は不可欠なものであります。その際には、将来の需要を予測し、これに見合った生産能力を実現できるよう設備投資を実施しておりますが、当社グループの予測した需要の増加が得られないことによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産減損損失計上

当社グループが保有する製造装置等の固定資産について、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。その結果、減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少数取引先への依存について

大型総合フォトマスク事業においては、当社グループの販売上位3社への販売依存度は高く、また、主要な仕入先は、高品質な主材料を生産するメーカー及び生産設備メーカーに限られております。当社グループとこれらの取引先とは良好な関係を保っておりますが、このような取引関係が困難になった場合、あるいは、良好な関係は維持しつつも、これら主要顧客からの受注が想定以上に減少、もしくは主要な仕入先からの購入が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売依存度について

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は118億9百万円(間接輸出含む)となっており、連結売上高総額に対する割合は、60.1%となっております。今後も韓国、台湾、中国等の海外市場の拡大は進展が見込まれ、海外企業への売上高は増加することが予想されることから、現地での社会的あるいは経済的環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替変動の影響について

当社グループにおける海外取引は円建てを基本としており、外国通貨の為替相場変動によるリスクは限定されておりますが、海外の連結子会社の事業拡大に伴う取引増加、今後の外貨建取引の拡大及び大幅な為替相場変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 新規事業開発について

当社グループにおいては、将来の成長のため新規事業への参入を図ることが考えられます。その実行に当たっては、十分な検討を行う方針であります。市場環境や顧客ニーズの変化により当初計画を達成できず、投資及び費用負担に見合う収益が得られない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界及び日本の経済環境や政治情勢、自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、法令などの変更、商品市況、雇用情勢などの影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける当連結会計年度の研究開発活動は次のとおりであり、研究開発費の総額は3億64百万円であります。

(大型総合フォトマスク事業)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、大型化、高精細化、多様化が進む大型フォトマスクの顧客ニーズにタイムリーかつ的確に対応することを目的に、当社の研究開発部門である技術部を再編いたしました。これによりの確な顧客要求を迅速に取り入れることが出来る体制が整い、連結子会社である頂正科技股份有限公司とより一層連携し、研究開発を進めて参ります。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

当社グループでは、大型、4K化が進むテレビ用大型液晶パネル及びスマートフォン等の高精細化に対応する中小型液晶、有機ELパネル用の大型フォトマスクの研究、開発に取り組んでおります。

当連結会計年度のテーマについては、高性能TV或いはスマートフォン、タブレット型コンピューター用として高精細、高精度の大型フォトマスクの需要が高まり、微細加工技術、高精度対応技術の開発に注力すると共に、露光性能を向上する高性能の大型フォトマスクの開発を継続実施しております。

開発の成果といたしましては、第10世代用工場である滋賀工場、第8世代用量産工場である京都工場共に、これらの技術を展開した高性能製品を国内外の大手顧客に対して出荷し、高い評価を得ると共に量産を開始し、売上に貢献いたしました。

なお、当連結会計年度における当事業の研究開発費は2億23百万円であります。

(新規事業開発)

(1) 研究開発の目的及び体制

当社グループでは、フォトマスク以外の事業において新しい柱となる事業の開発を目的として継続的にM&Aを含めて、新規事業の開発に向けた活動を行っております。

体制としては事業開発室の下、開発事業ごとに組織を編成し、M&Aにおいては経営戦略室と共に活動を行っております。

(2) 研究開発のテーマ及び成果

現在の新規事業のテーマとしては、イメージングシステム事業として、当社独自製品である「デジタルマイクロスコープ」、「コロニーカウンター」について、競合他社との差別化を図り売上拡大を目指しています。

さらにプリントドエレクトロニクス事業において、「厚膜レジスト原盤」、「電鍍版」、当社の大型フォトマスク製造技術を応用した「ガラスドライエッチング版」の開発及び拡販を進めています。

また、その他にも当社グループの保有する微細加工技術を生かした新規事業の開発を模索し、製品開発を進める一方、外部技術の導入や異業種への参入など幅広い視野での検討を行い、新規事業の研究開発を進めております。

また、国内外の市場を対象として、極小RFID(Radio Frequency Identification)の開発及びRFIDを使用したシステム展開事業の推進による事業化を目指しています。

平成27年10月よりヘルスケア事業への参入を進め、「もっと身近に、もっと笑顔に」をモットーとして「SEM Glove 自立支援用」の販売をスタートし、自社開発商品も市場へ投入するべく活動を展開していきます。

そして平成27年7月には株式会社清原光学をM&Aにより子会社とし、事業エリアの拡大と、当社の本業及び新規事業分野への技術的な相乗効果も期待されます。

なお、当連結会計年度における新規事業開発の研究開発費は1億41百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて10億4百万円増加し229億12百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億46百万円減少し74億40百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億51百万円増加し154億71百万円となりました。これは主に、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当社グループが属するフラットパネルディスプレイ業界におきましては、大型パネル市場において、これまでディスプレイサイズの大型化による面積需要の増加の影響から、テレビ向けパネルの価格上昇が継続しておりましたが、テレビメーカーが生産計画を引き下げたことや、パネル供給が膨らんだことなどにより、3月以降、多くのサイズで価格が下落に転じました。また、タブレット端末向けパネルにおいても、需要の低迷により価格の下落が続きました。さらに、中小型パネル市場では、スマートフォンについて、中国市場の伸び率が鈍化し、成熟化してきたことにより競争が激化し、パネル価格が下落しました。

そのような状況の中、当社グループにおきましては、大型パネル向けフォトマスク需要は開発と量産の両用途で前期に引き続き好調に推移し、中小型パネル向けフォトマスク需要は、開発用途は減少したものの量産用途は増加いたしました。また、収益面に関しましては、前期比で減価償却負担は増加いたしましたが高付加価値や大サイズのフォトマスク需要が増えたため、プロダクトミックスが改善したことに加え、低価格材の有効活用により材料費率が改善いたしました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高196億60百万円(前期比1.3%増)、営業利益37億84百万円(前期比0.4%減)、経常利益37億66百万円(前期比3.7%増)、当期純利益21億56百万円(前期比17.2%減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に滋賀工場及び連結子会社における大型フォトマスクの生産能力拡大や高精細化に係る設備投資を13億53百万円実施しております。また、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の除却、売却等はありません。

なお、当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 提出会社

平成27年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定		合計
京都工場 (京都府 久御山町)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備 研究開発設 備	940,865	740,848	427,400 (3,702)	49,541	11,269	2,169,925	108(59)
滋賀工場 (滋賀県 甲賀市)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマス ク生産設備	1,882,715	794,245	702,998 (42,907)	14,056		3,394,016	34(11)
東京営業所 (東京都 港区)	大型総合 フォトマス ク事業	販売設備	266			735		1,002	2(1)
本社 (京都市 上京区)	大型総合 フォトマス ク事業 本社ビル	販売設備 管理設備 本社ビル	395,776	0	477,351 (2,050)	39,515		912,643	52(5)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。

(2) 在外子会社

平成27年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
頂正科技股 份有限公司	本社工場 (台湾台南科 學工業園區)	大型総合 フォトマス ク事業	フォトマ スク生産 設備	289,782	395,372	20,073	516,933	1,222,161	96(10)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数欄の()は臨時従業員数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

(1) 重要な設備の新設等

設備の維持及び更新のための設備投資のみの計画であり、重要な設備の新設はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,760,000
計	32,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,368,400	11,368,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	11,368,400	11,368,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	11,254,716	11,368,400		4,109,722		4,335,413

(注) 平成25年7月1日を効力発生日とする株式分割(1:100)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	25	45	43	7	4,798	4,931	
所有株式数(単元)		22,512	4,635	24,267	7,336	224	54,701	113,675	900
所有株式数の割合(%)		19.8	4.1	21.3	6.5	0.2	48.1	100.00	

(注) 自己株式236,037株は、「個人その他」に2,360単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社写真化学	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町5 1 8 番地	705,100	6.20
石田敬輔	京都府京都市北区	618,100	5.44
株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目1 5 番3号	568,400	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 1 1	472,600	4.16
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町7 0 0	356,200	3.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	326,200	2.87
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1番地の1	315,000	2.77
石田昌徳	京都府京都市下京区	306,900	2.70
株式会社石田産業	京都府京都市北区小山西花池町1 - 1	277,400	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	251,200	2.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	251,200	2.21
計	-	4,448,300	39.13

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,131,500	111,315	
単元未満株式	普通株式 900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,368,400		
総株主の議決権		111,315	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスケーエレクト ロニクス	京都市上京区東堀川通り一 条上ル豊富田町436番地の 2	236,000		236,000	2.08
計		236,000		236,000	2.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年9月14日)での決議状況 (取得期間平成27年9月15日～平成27年10月30日)	160,000	150,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	74,900	75,614
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,100	74,385
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	53.2	49.6
当期間における取得自己株式	73,800	74,358
提出日現在の未行使割合(%)	7.1	0.0

(注) 1 当社取締役会において、自己株式の取得方法は信託方式による市場買付とすることを決議しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	236,037		309,837	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、業績の変化を反映させつつ、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、株主の皆様に対して継続的な利益配当を実施することを基本方針としております。

利益配分の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円の配当とさせていただきます。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を当社定款において定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成27年12月18日 定時株主総会決議	200,382	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
最高(円)	78,000	35,750	49,750 1,150	2,379	1,905
最低(円)	31,700	16,050	14,000 313	590	860

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,905	1,887	1,618	1,444	1,416	1,100
最低(円)	1,671	1,425	1,365	1,265	860	860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		石田敬輔	昭和20年12月23日	昭和42年2月 石田旭山印刷株式会社(現株式会社写真化学)取締役 昭和50年4月 DS.AMERICA INC. 副社長 昭和53年6月 株式会社写真化学代表取締役社長 平成8年4月 同社代表取締役会長 平成12年4月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成13年10月 当社取締役会長(現任) 平成17年6月 株式会社堀場製作所社外監査役(現任)	(注)4	618,100
代表取締役社長		石田昌徳	昭和44年9月10日	平成4年4月 大日本スクリーン製造株式会社(現株式会社SCREENホールディングス)入社 平成9年7月 株式会社写真化学入社 平成12年6月 同社取締役 平成13年10月 当社取締役 平成14年5月 頂正科技股份有限公司董事長 平成15年10月 当社常務取締役 平成17年11月 SKE KOREA CO.,LTD. 代表理事(現任) 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年9月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長 平成23年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年1月 愛史科電子貿易(上海)有限公司董事長(現任)	(注)4	306,900
専務取締役	経営全般 経営戦略室 担当 管理本部担当 内部監査グループ担当	藤原英博	昭和25年7月26日	昭和49年4月 株式会社京都銀行入行 平成8年6月 同行木幡支店長 平成10年4月 同行高槻支店長 平成11年10月 同行本店営業部営業第一部長 平成16年7月 同行営業統括部業務役(統括エリア長) 平成20年5月 当社顧問 平成20年10月 当社管理本部長 平成20年12月 当社取締役 平成23年12月 当社常務取締役 平成25年12月 当社専務取締役経営全般兼経営戦略室担当兼管理本部担当兼内部監査グループ担当(現任)	(注)4	9,600
取締役	事業開発室 担当	前野隆一	昭和34年9月19日	昭和58年10月 株式会社写真化学入社 平成19年10月 頂正科技股份有限公司總經理 平成20年10月 当社執行役員 平成21年11月 頂正科技股份有限公司董事長 平成23年12月 当社取締役 平成25年11月 当社取締役事業開発室担当事業開発室長 平成27年10月 当社取締役事業開発室担当(現任)	(注)4	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
取締役	技術開発本部 担当 技術開発 本部長 品質保証部 担当	塩 尻 和 也	昭和34年4月12日	平成4年6月 平成19年10月 平成20年10月 平成23年12月 平成26年10月	株式会社写真化学入社 当社生産本部長 当社執行役員 当社取締役 当社取締役技術開発本部担当技術開発 本部長兼品質保証部担当(現任)	(注)4	3,500	
取締役	フォトマスク 事業本部担当 フォトマスク 事業本部長	上 野 篤 雄	昭和36年12月20日	昭和62年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成25年11月 平成25年12月	株式会社写真化学入社 当社営業本部長 当社執行役員 頂正科技股份有限公司總經理 同社董事長(現任) 当社取締役フォトマスク事業本部担当 フォトマスク事業本部長(現任)	(注)4	6,400	
取締役	管理本部長	向 田 泰 久	昭和37年5月22日	昭和61年4月 平成18年3月 平成21年3月 平成23年3月 平成26年4月 平成26年10月 平成27年10月 平成27年12月	日本生命保険相互会社入社 同社福井支社支社長 同社東京西支社支社長 同社本店法人営業第一部法人営業部長 当社顧問 当社執行役員 当社執行役員管理本部長 当社取締役(現任)	(注)4	300	
取締役		堀 修 史	昭和34年12月21日	平成8年1月 平成8年1月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成26年12月	京都司法書士会登録 堀司法書士事務所開業 堀司法書士合同事務所(現梅小路司法 書士事務所)所長(現任) LEC東京リーガルマインド大学(現LEC 東京リーガルマインド大学院大学)教 員 株式会社写真化学監査役(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	10,200	
監査役 (常勤監査 役)		古 田 一 臣	昭和24年11月20日	昭和49年4月 昭和53年12月 平成12年7月 平成13年10月 平成14年5月 平成19年10月 平成20年10月 平成24年12月	日本クロス工業株式会社(現ダイニッ ク株式会社)入社 株式会社写真化学入社 同社執行役員 当社取締役 頂正科技股份有限公司總經理 同社董事長 当社常務取締役 当社監査役(現任)	(注)5	15,000	
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月1日	平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月 平成18年12月	大阪弁護士会登録 象印マホービン株式会社社外監査役 (現任) 中塚・榮川法律事務所開業 榮和法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	4,600	
監査役		中 野 雄 介	昭和44年5月15日	平成14年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成22年1月 平成23年6月 平成26年12月 平成27年6月	公認会計士登録 清友監査法人代表社員(現任) 立命館大学専門職大学院経営管理研究 科客員准教授 中野公認会計士事務所所長(現任) 株式会社フジックス社外監査役(現任) 当社監査役(現任) 日本写真印刷株式会社社外監査役(現 任)	(注)5		
計								977,600

- (注) 1 代表取締役社長 石田昌徳は、取締役会長 石田敬輔の実子であります。
 2 取締役 堀修史は、社外取締役であります。
 3 監査役 榮川和広及び中野雄介の両名は、社外監査役であります。
 4 取締役の任期は、平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

また、当社は法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
高木茂太市	昭和6年9月13日	昭和40年4月	大阪弁護士会登録	(注)	1,200
		昭和59年9月	高木茂太市法律事務所開設		
		平成13年10月	当社監査役		
		平成18年12月	高木・里井法律事務所 所長(現任)		

(注) 補欠監査役任期は、就任した時から退任した監査役任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社経営理念「創造と調和」には、「社会、自然そして人との調和を大切にしながら、社会の求める良い商品を創造していくことで、物質的にも精神的にも豊かな社会の実現に寄与する」という想いが込められており、その実現に向けて取締役はじめ全社一丸となって取り組んでおります。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題の一つであり、株主・取引先・地域社会・従業員などの社内外のステークホルダーに対して、経営の透明性をより向上させるとともに、コンプライアンスを重視した経営を実践することが、継続的に企業価値を高めていくために必要であると認識しております。

このような基本的な考え方のもと、次のとおり会社機関の設置並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備を行っております。

会社の機関の内容

イ 取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、原則月1回開催し、当社の経営全般に関する意思決定機関として法令及び定款、取締役会規則に基づく事項について審議、決議しております。

なお当社は、第13期定時株主総会(平成26年12月19日開催)での承認決議に基づき、同日より新たに社外取締役を1名選任しております。今後、社外取締役による取締役会での業務執行状況の監視・監督等により、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

ロ 監査役会

監査役会は常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、原則月1回開催し、主として常勤監査役から監査業務に関する報告を行い、意見を交換しております。監査役はそれぞれ、重要な経営に関する事項について社長及び取締役から聴取し、取締役会において意見を述べるなど経営の監視に努めており、会計監査人や内部監査グループと連携しつつ監査業務を遂行しております。

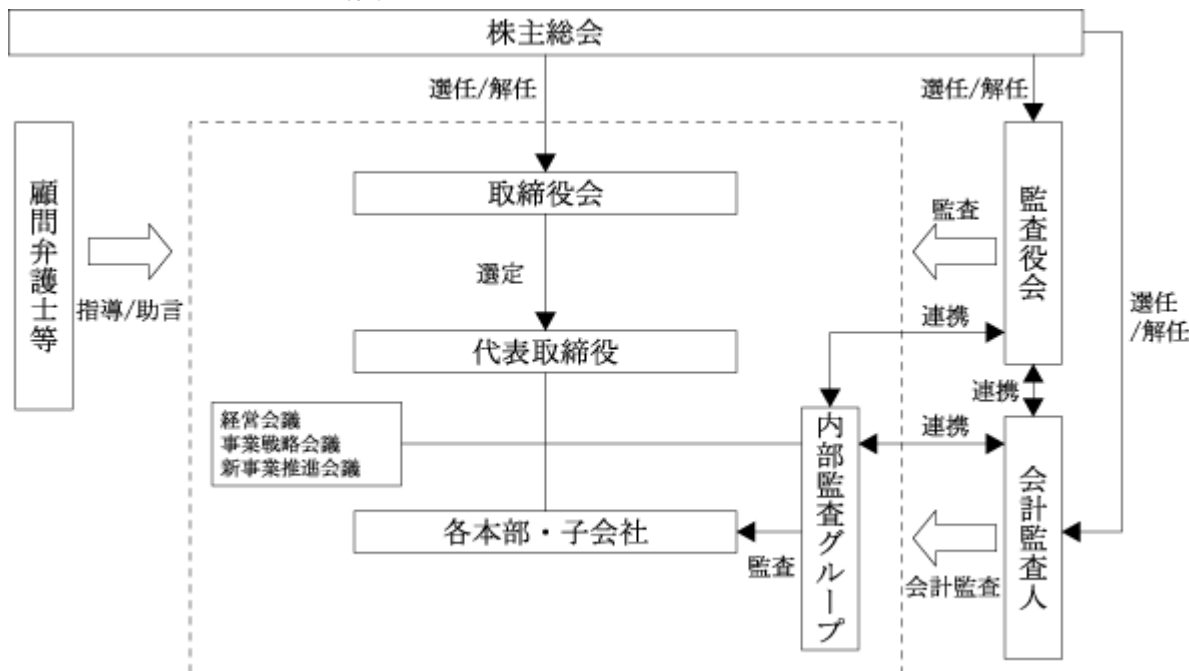
ハ 内部監査

内部監査グループを設け、専任担当者1名を配置しております。内部監査グループは担当取締役の命を受け、業務及び制度の運用が適切に行われているか等を監査し、上期、下期に結果を報告しております。

ニ その他

経営幹部会議として、経営会議、事業戦略会議、新事業推進会議を設置し、原則月1回開催しております。経営会議では、経営の重要事項(基本方針、諸施策等)について審議、決定し、迅速な経営活動がなされるように努めております。また、事業戦略会議では営業戦略及び事業戦略に関して、さらに、新事業推進会議では新事業に関する重要テーマに関して、それぞれ具体的な方針や諸施策を審議、決定するとともに、迅速な事業運営がなされるように努めております。

<コーポレート・ガバナンス体系>



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化を図るため、コンプライアンス委員会やCSR推進室を設置するなど、組織体制の整備を行っております。また、公益通報者保護法に基づき「内部通報保護規定」を制定するなど、取締役および社員が法令や定款、社内の諸規定等を遵守するための体制を整備しております。これらの体制に基づく業務執行の状況を確認するため、監査役および内部監査グループは、当社が定める「監査役会規則」および「内部監査規定」に基づき、業務執行の適法性及び妥当性、効率性を監査しております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規定」および「機密情報管理規定」を制定し、これらの規定に基づき取締役会議事録、稟議書、その他重要な取締役の職務執行に係る情報を適正に保存および管理しております。なお、取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

ハ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

「経営危機管理規定」を制定し、経営危機発生時においては、同規定に基づき対応を行います。また、経営危機の現実化を未然に防止するために、リスク管理委員会において、リスクの所在・種類等を把握し、組織横断的な管理体制を推進しております。

なお、経営危機管理の一環として、当社事業所が所在する各地域で突発的な重大災害事故等が発生した場合に備え、事業継続のための「事業継続計画(BCP)」を策定し、緊急時の体制を整備しております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「経営理念」に基づき、全社的な目標として中長期計画を策定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標を定め、かつ社員一人ひとりの業務目標の管理を行うことで、効率的な業務運営の実施を図っております。また、毎月の取締役会において、業績の報告を行い、目標管理を行っております。

職務の執行に関しては、「職務分掌規定」や「職務権限規定」を制定し、これらの社内規定に基づき、適時的確な意思決定を図っております。特に全社的に影響を及ぼす重要事項については、各種経営幹部会議(経営会議・事業戦略会議・新事業推進会議)にて審議し、多面的な検討を行い、慎重に判断する体制をとっております。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関係会社管理規定」を制定し、同規定に基づき、関係会社の自主性を尊重しつつも、当該関係会社が重要事項の決定を行う際には、当社の承認、協議、報告を要することとしております。

また、関係会社の主要ポストには、当社の取締役や社員を派遣し、適宜、当社取締役会等に対する経営状況の報告を求める他、定期的に当社監査役および内部監査グループによる関係会社の監査を実施し、企業集団における業務の適正化を図っております。

へ 監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および社員は、監査役会に対して法定の事項に加え、全社的に重大な影響を及ぼす重要事項、内部監査の実施状況、「内部通報保護規定」による内部通報の状況およびその内容を報告するものとしております。また、監査役会による各取締役および重要な社員への個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で、定期的に意見交換会を開催する体制をとっております。

取締役および社員ならびに「関係会社管理規定」に定める関係会社の取締役等および社員は、当社および関係会社の業務または業績に影響を与える事項、法令違反その他コンプライアンス上の問題で、当社および関係会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したとき、またはこれらの者から報告を受けた者は報告を受けたとき、当社の監査役会に速やかに報告します。

当社または子会社は、これらの報告をした者に対してこれを理由とする不利な取り扱いを行うことを禁止し、当社取締役および社員ならびに関係会社取締役等、監査役および使用人に周知徹底します。

監査役会を補助すべき体制については、監査役会からの要請があり次第、監査役の指示に従って職務を実施し、その職務について取締役の指揮命令を受けないスタッフを配することとしております。さらに、当該スタッフに対し、就業規則に基づく懲戒を行う場合には、予め監査役の同意を要することとします。

監査役が正当な職務執行のため当社に対し費用の前払、償還、もしくは債務の処理を請求した場合、「経理規定」に基づき公正かつ適正にこれら进行处理いたします。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び体制整備

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、反社会的勢力および団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業・団体・個人とはいかなる取引も行わない方針を堅持しております。また、反社会的勢力に対する対応は、管理本部総務・人材開発部が統括し、弁護士、所轄警察署や関連団体との連携を図り、社内体制の整備強化を推進しております。

2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門である内部監査グループとは、定期的に会合を持ち、内部監査結果の報告やコンプライアンス、内部統制、リスク管理などに関する情報交換を行うなど密接な相互の監査連携を図り、監査効率と監査効果を高めております。また、監査役は内部監査への立会を随時行い、経営諸活動の状況を直接把握するとともに内部監査が有効に機能していることを積極的に確認しております。

監査役及び内部統制部門、会計監査人の連携状況

会計上の諸問題に対して、その必要性に応じて、国内の会計監査人及び海外の会計監査人に相談を行い、助言・指導を求めています。また、内部統制の進捗状況等についても会計監査人と検討会を開催しており、四半期決算ごとには、会合を開催し意見交換を行っております。

3. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役の堀修史は、司法書士としての専門的知識ならびに経験を有しており、当社の監査役として適切な監査を行った経験を持つことから、当社の経営に適切な助言、指導を行い、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に貢献するものと考えております。社外監査役である柴川和広は、弁護士としての専門的知識ならびに経験から、適切な監査と当社経営に対する助言、指導を行っております。社外監査役の中野雄介は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役として適正に職務を遂行できるものと考えております。

社外取締役である堀修史は梅小路司法書士事務所の所長であり、当社と同事務所との間に登記実務委託等の取引がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役2名と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を特に定めておりませんが、その選任にあたっては金融商品取引所が定める独立役員に関する判断基準を参考にしつつ、人格並びに企業経営や専門分野における識見等を総合的に判断しております。社外取締役及び社外監査役はいずれも業務執行を行う当社経営陣から独立しており、かつ、一般株主と利益相反を生じる恐れがないため、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役は、取締役会を通じて内部監査及び監査役監査、会計監査の状況を把握し、必要に応じて意見交換を行うなど相互連携を図ります。また社外監査役は、取締役会への出席に加え、「2. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況」に記載のとおり、内部監査部門及び内部統制部門、会計監査人と相互に連携しております。

4. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	163,770	103,770	60,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,040	14,040		1
社外役員	10,800	10,800		3

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2 取締役及び監査役の報酬限度額は、第9期定時株主総会(平成22年12月17日開催)において決議を受けた以下の金額であります。

取締役 年額 180,000千円以内

監査役 年額 36,000千円以内

3 役員ごとの連結報酬等の総額等については、総額が1億円以上の者がいないため記載しておりません。

役員報酬等の決定の方針

取締役及び監査役の報酬等の総額は、株主総会決議にて定められた範囲で決定され、各取締役報酬は取締役会から授権された代表取締役が決定し、各監査役報酬は監査役の協議により決定しております。

その基本的な決定方針は、当該事業年度の業績を勘案しつつ、当社役員に求められる能力、責任や将来の企業価値向上に向けた職責、並びにこれまでの経歴や職歴、職務等を考慮し、従業員の処遇との整合性も含めて総合的に適正な報酬額を決定することとしております。

5. 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計 180,186千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	187,000	104,346	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	41,210	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	9,000	10,800	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	6,822	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,801	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	5,466	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	2,938	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	309	会社業務をより円滑に推進するため

(注) 大日本スクリーン製造(株)は平成26年10月1日付で、(株)SCREENホールディングスに社名変更しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)SCREENホールディングス	187,000	108,834	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ニコン	26,000	37,492	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)ジーダット	9,000	8,550	取引先企業との円滑な関係を維持するため
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,000	7,880	会社業務をより円滑に推進するため
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	14,900	6,517	会社業務をより円滑に推進するため
(株)京都銀行	6,000	7,266	会社業務をより円滑に推進するため
(株)みずほ フィナンシャルグループ	15,000	3,343	会社業務をより円滑に推進するため
(株)りそなホールディングス	500	303	会社業務をより円滑に推進するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上の諸問題に対して、その必要性に応じて、顧問弁護士その他第三者に相談を行い、助言・指導を求めています。

会計監査業務を執行した公認会計士、連続して監査に関与した期間及び補助者の状況は下記のとおりであります。

監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

会計監査業務を執行した公認会計士 当社継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員 中島 久木 3年

指定有限責任社員 業務執行社員 駿河 一郎 1年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他7名

7. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得する事が出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	2,000
連結子会社				
計	24,000		24,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として50千NT\$(新台幣ドル)、税務関連業務等の非監査業務に基づく報酬として250千NT\$を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社である頂正科技股份有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG及びKPMG税理士法人に対して、税務関連業務等の非監査業務に対する報酬4,852千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

監査公認会計士等に対して、デューデリジェンス調査対応業務についての対価として2,000千円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年10月1日から平成27年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,561,380	8,088,775
受取手形及び売掛金	3,981,819	4,251,469
商品及び製品	131,293	33,580
仕掛品	276,781	282,535
原材料及び貯蔵品	1,328,800	1,460,333
繰延税金資産	197,182	-
その他	326,114	366,647
貸倒引当金	1,773	1,935
流動資産合計	13,801,600	14,481,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 3,628,176	2 3,509,406
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,128,931	2 1,930,779
土地	2 1,607,750	2 1,607,750
建設仮勘定	96,693	528,202
その他（純額）	106,960	129,140
有形固定資産合計	1 7,568,512	1 7,705,280
無形固定資産		
のれん	23,187	12,545
ソフトウェア	143,273	111,550
無形固定資産合計	166,460	124,096
投資その他の資産		
投資有価証券	178,693	180,186
長期貸付金	102,406	78,090
関係会社株式	-	3 209,066
繰延税金資産	688	14,229
その他	2 89,380	2 119,822
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	370,968	601,295
固定資産合計	8,105,941	8,430,672
資産合計	21,907,541	22,912,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,857,952	3,521,087
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 600,000
未払法人税等	855,377	1,006,423
役員賞与引当金	60,000	60,000
繰延税金負債	-	36,891
その他	2,201,136	1,944,967
流動負債合計	7,574,466	7,169,370
固定負債		
長期借入金	2 800,000	2 200,000
繰延税金負債	7,901	8,837
その他	104,725	62,231
固定負債合計	912,626	271,069
負債合計	8,487,093	7,440,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金	4,335,413	4,335,413
利益剰余金	3,559,021	5,547,468
自己株式	148,328	223,943
株主資本合計	11,855,828	13,768,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,670	71,227
為替換算調整勘定	98,582	141,137
その他の包括利益累計額合計	169,253	212,365
少数株主持分	1,395,366	1,490,613
純資産合計	13,420,448	15,471,639
負債純資産合計	21,907,541	22,912,079

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,413,395	19,660,849
売上原価	¹ 13,214,998	¹ 13,355,446
売上総利益	6,198,397	6,305,403
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,400,666	^{2, 3} 2,521,227
営業利益	3,797,731	3,784,175
営業外収益		
受取利息	6,034	8,733
不動産賃貸料	29,464	27,430
補助金収入	2,443	8,857
その他	30,211	8,455
営業外収益合計	68,153	53,476
営業外費用		
支払利息	20,586	13,474
不動産賃貸原価	23,144	23,121
為替差損	168,520	16,532
支払手数料	19,511	17,799
その他	589	53
営業外費用合計	232,351	70,982
経常利益	3,633,532	3,766,669
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,076	-
補助金収入	⁵ 100,000	⁵ 100,000
特別利益合計	101,076	100,000
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 32,861	⁶ 936
特別損失合計	32,861	936
税金等調整前当期純利益	3,701,747	3,865,733
法人税、住民税及び事業税	951,793	1,331,903
法人税等調整額	50,361	222,344
法人税等還付税額	-	95,879
過年度法人税等	-	116,329
法人税等合計	901,431	1,574,697
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,315	2,291,036
少数株主利益	195,096	134,480
当期純利益	2,605,219	2,156,556

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,800,315	2,291,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,053	556
為替換算調整勘定	392,206	55,273
その他の包括利益合計	394,260	55,830
包括利益	3,194,576	2,346,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,913,063	2,199,668
少数株主に係る包括利益	281,513	147,198

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	1,067,173	48,338	9,463,971
当期変動額					
剰余金の配当			113,372		113,372
当期純利益			2,605,219		2,605,219
自己株式の取得				99,990	99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,491,847	99,990	2,391,857
当期末残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	148,328	11,855,828

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,616	207,207	138,590	1,126,397	10,451,779
当期変動額					
剰余金の配当					113,372
当期純利益					2,605,219
自己株式の取得					99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,053	305,789	307,843	268,969	576,812
当期変動額合計	2,053	305,789	307,843	268,969	2,968,669
当期末残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,109,722	4,335,413	3,559,021	148,328	11,855,828
当期変動額					
剰余金の配当			168,108		168,108
当期純利益			2,156,556		2,156,556
自己株式の取得				75,614	75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,988,447	75,614	1,912,832
当期末残高	4,109,722	4,335,413	5,547,468	223,943	13,768,661

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	70,670	98,582	169,253	1,395,366	13,420,448
当期変動額					
剰余金の配当					168,108
当期純利益					2,156,556
自己株式の取得					75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	556	42,555	43,112	95,246	138,358
当期変動額合計	556	42,555	43,112	95,246	2,051,191
当期末残高	71,227	141,137	212,365	1,490,613	15,471,639

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,701,747	3,865,733
減価償却費	971,695	1,719,560
のれん償却額	10,641	10,641
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,251	61
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60,000	-
受取利息及び受取配当金	8,013	11,579
支払利息	20,586	13,474
固定資産除却損	32,861	936
売上債権の増減額(は増加)	1,355,217	238,391
たな卸資産の増減額(は増加)	156,147	34,908
仕入債務の増減額(は減少)	1,387,469	354,657
その他	119,428	67,081
小計	4,782,735	4,903,790
利息及び配当金の受取額	8,013	11,579
利息の支払額	20,225	13,835
法人税等の支払額	162,413	1,176,073
法人税等の還付額	-	95,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,608,109	3,821,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	518,726	2,188,281
無形固定資産の取得による支出	29,101	24,781
貸付金の回収による収入	25,049	24,316
子会社株式の取得による支出	-	209,066
その他	81	6,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,861	2,404,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210,000	-
長期借入金の返済による支出	600,000	600,000
設備関係割賦債務の返済による支出	46,840	31,870
配当金の支払額	113,372	168,108
自己株式の取得による支出	99,990	75,614
少数株主への配当金の支払額	12,544	51,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082,747	927,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	188,057	37,909
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,190,558	527,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,822	7,561,380
現金及び現金同等物の期末残高	7,561,380	8,088,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社の名称

頂正科技股份有限公司

SKE KOREA CO.,LTD.

愛史科電子貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称

株式会社清原光学

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

前項1(2)の非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、頂正科技股份有限公司及び愛史科電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品、仕掛品

個別法

b 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社は機械装置については定率法、その他の資産については主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～31年
機械装置及び運搬具	5年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、頂正科技股份有限公司(連結子会社)の機械装置の減価償却方法は定額法によっておりましたが、当連結会計年度より定率法に変更いたしました。

当社グループの設備投資計画の見直しを契機として、技術革新による設備の経済的陳腐化の加速等を勘案する中で、定率法が当社グループの経済的実態をより適切に反映することができる費用配分方法であると判断いたしました。また、当社グループのグローバル展開の中で、海外拠点の重要性が高まり、グループ内の会計処理を定率法に統一する事がより合理的であると判断いたしました。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が257,954千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は257,954千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社及び頂正科技股份有限公司(連結子会社)の機械装置は、当社グループの設備投資計画の見直しを契機に、当連結会計年度より耐用年数を変更しています。

ビジネス環境の変化、製品ライフサイクルの短縮等を勘案する中で、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の減価償却費が56,929千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は56,929千円減少しています。

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)変動金利の借入金利息

ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた203,654千円は、「建設仮勘定」96,693千円、「その他」106,960千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「設備関係未払金」1,172,964千円、「その他」1,028,171千円は、「その他」2,201,136千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取手数料」及び「受取保険料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「その他」に含めておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」7,616千円と「受取保険料」7,240千円は「その他」に組替え、「その他」に表示していた17,797千円は、「補助金収入」2,443千円と「その他」15,354千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,100千円は、「支払手数料」19,511千円、「その他」589千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
	28,971,101千円	30,679,071千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
建物及び構築物	2,630,772千円(2,425,541千円)	2,506,699千円(2,307,161千円)
機械装置及び運搬具	117,257千円(91,591千円)	14,305千円(0千円)
土地	1,348,350千円(1,348,350千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
投資その他の資産 その他 (長期預金)	46,670千円(千円)	54,600千円(千円)
計	4,143,050千円(3,865,483千円)	3,923,955千円(3,655,511千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	千円(千円)
長期借入金	1,400,000千円(1,400,000千円) (1年内返済予定分 600,000千円含む)	800,000千円(800,000千円) (1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	1,400,000千円(1,400,000千円)	800,000千円 (800,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
関係会社株式	千円	209,066千円

4 コミットメントライン契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当連結会計年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

5 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<p>当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>当社グループの短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当連結会計年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上原価	20,966千円	1,146千円

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	657,659千円	754,930千円
退職給付費用	15,467千円	16,743千円
支払手数料	389,648千円	291,137千円
研究開発費	310,518千円	364,468千円
貸倒引当金繰入額	10,562千円	161千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	60,000千円

3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	310,518千円	364,468千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	1,076千円	千円

5 特別利益における補助金収入は、滋賀工場の設備投資に対するものであります。

6 特別損失における固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	31,091千円	0千円
機械及び装置	575千円	0千円
工具、器具及び備品	1,195千円	862千円
ソフトウェア	0千円	73千円
合計	32,861千円	936千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,003千円	1,492千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,003千円	1,492千円
税効果額	2,949千円	935千円
その他有価証券評価差額金	2,053千円	556千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	392,206千円	55,273千円
その他の包括利益合計	394,260千円	55,830千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,200	129,937		161,137

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 129,900株

単元未満株式の買取による増加 37株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	113,372	10	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,368,400			11,368,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	161,137	74,900		236,037

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 74,900 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	168,108	15	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200,382	18	平成27年9月30日	平成27年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,561,380千円	8,088,775千円
現金及び現金同等物	7,561,380千円	8,088,775千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に安全性の高い金融資産で運用しております。短期的な運転資金については銀行借入により調達しており、設備購入資金については設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金には主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後1年6ヶ月であります。また、一部の借入金については財務制限条項の抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び長期貸付金については、与信管理規定に従い、主要取引先の定期的なモニタリングや、取引相手ごとに期日及び残高を管理することにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、通貨別に行替の変動リスクを把握し、そのリスクの程度に応じて随時決済方法を検討し、実施しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,561,380	7,561,380	
(2) 受取手形及び売掛金	3,981,819	3,981,819	
(3) 投資有価証券	178,693	178,693	
(4) 長期貸付金(1)	126,406	126,443	37
資産計	11,848,300	11,848,337	37
(1) 支払手形及び買掛金	3,857,952	3,857,952	
(2) 長期借入金(2)	1,400,000	1,400,361	361
負債計	5,257,952	5,258,313	361

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,088,775	8,088,775	
(2) 受取手形及び売掛金	4,251,469	4,251,469	
(3) 投資有価証券	180,186	180,186	
(4) 長期貸付金(1)	102,090	103,078	988
資産計	12,622,521	12,623,509	988
(1) 支払手形及び買掛金	3,521,087	3,521,087	
(2) 長期借入金(2)	800,000	800,178	178
負債計	4,321,087	4,321,265	178

1 1年内回収予定の長期貸付金(流動資産 その他)は、長期貸付金に含めております。

2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、これらの株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	209,066

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,561,380			
受取手形及び売掛金	3,981,819			
長期貸付金	24,000	96,406	6,000	
合計	11,567,200	96,406	6,000	

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,088,775			
受取手形及び売掛金	4,251,469			
長期貸付金	24,000	78,090		
合計	12,364,244	78,090		

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	600,000	200,000		
合計	600,000	600,000	200,000		

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	600,000	200,000			
合計	600,000	200,000			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	137,483	50,253	87,230
	小計	137,483	50,253	87,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,210	49,868	8,658
	小計	41,210	49,868	8,658
合計		178,693	100,121	78,572

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	142,694	50,253	92,441
	小計	142,694	50,253	92,441
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	37,492	49,868	12,376
	小計	37,492	49,868	12,376
合計		180,186	100,121	80,065

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

当該株式の減損にあたっては、当社及び連結子会社におきまして、下記の合理的な社内基準をもちまして減損処理を行っております。

時価の下落率が50%以上の場合	減損処理を行う。
時価の下落率が30%以上50%未満の場合	決算日前1年間において、継続して30%以上の下落率のあるものについては、減損処理を行う。
時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。

2 確定拠出制度

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、42,608千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、48,525千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未払費用	123,961千円	182,468千円
未払事業税	67,118千円	59,384千円
たな卸資産評価損	36,268千円	44,061千円
貯蔵品	20,465千円	25,636千円
減価償却費	109,149千円	157,254千円
投資有価証券評価損	22,977千円	20,835千円
繰越欠損金	24,852千円	千円
その他	224,783千円	184,280千円
繰延税金資産小計	629,577千円	673,920千円
評価性引当額	397,580千円	647,320千円
繰延税金資産合計	231,996千円	26,600千円

(2) 繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金	7,901千円	8,837千円
未実現損失	千円	24,030千円
海外子会社の留保利益	34,125千円	25,231千円
繰延税金負債合計	42,026千円	58,100千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	35.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額	7.9%	6.5%
税額控除	3.5%	3.6%
子会社税率差異	5.2%	3.9%
海外子会社の留保利益	0.4%	1.5%
適用税率差異	0.1%	1.5%
その他	2.4%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	40.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.9%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、主としてフォトマスクの設計・製造・販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメント情報に関連付けては記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	韓国	中国	合計
8,494,385	4,947,182	3,888,723	2,083,104	19,413,395

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,680,127	885,756	2,628	7,568,512

(注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	6,138,422	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	3,406,621	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,309,608	大型総合フォトマスク事業

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他	合計
7,851,191	4,180,560	4,146,839	3,475,986	6,271	19,660,849

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 その他に属する国.....香港、アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他	合計
6,481,615	1,222,161	1,502	7,705,280

- (注) その他に属する国.....韓国、中国

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
フォックスコン・ジャパン(株)	5,988,000	大型総合フォトマスク事業
SAMSUNG DISPLAY CO.,LTD.	3,612,983	大型総合フォトマスク事業
Innolux Corporation	2,374,717	大型総合フォトマスク事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等(個人の場合に限る。)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社IBERICA	福岡市博多区	50,500	医薬品、医療用具等に関する業務請負	(注)3	業務委託	業務委託	26,576	流動資産(その他)	10,042

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

業務委託につきましては、市場価格等を勘案して決定しております。

3 当社取締役会長石田敬輔及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,072円97銭	1,255円89銭
1株当たり当期純利益金額	231円22銭	192円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,420,448	15,471,639
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,395,366	1,490,613
(うち少数株主持分)	(1,395,366)	(1,490,613)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,025,081	13,981,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	11,207,263	11,132,363

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
当期純利益	(千円)	2,605,219		2,156,556
普通株主に帰属しない金額	(千円)			
普通株式に係る当期純利益	(千円)	2,605,219		2,156,556
普通株式の期中平均株式数	(株)	11,267,383		11,205,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	600,000	600,000	0.910	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	200,000	1.003	平成28年12月29日～ 平成29年3月31日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期設備関係未 払金	31,870	32,557	2.796	
長期設備関係未払金	55,405	22,847	2.796	平成28年10月5日～ 平成29年6月5日
合計	1,487,275	855,405		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,000			
長期設備関係未払金	22,847			

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,991,387	10,461,041	14,678,749	19,660,849
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	876,405	2,448,793	2,894,418	3,865,733
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	633,017	1,503,859	1,781,101	2,156,556
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	56.48	134.19	158.92	192.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	56.48	77.70	24.74	33.52

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,892,043	5,218,256
受取手形	46,050	23,888
売掛金	1 2,389,353	1 2,674,844
商品及び製品	110,862	2,580
仕掛品	247,814	232,336
原材料及び貯蔵品	965,235	1,075,257
前払費用	59,085	62,878
繰延税金資産	198,753	-
その他	1 218,468	1 202,966
貸倒引当金	2,600	2,500
流動資産合計	9,125,066	9,490,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,340,723	2 3,168,100
構築物	2 61,519	2 51,524
機械及び装置	2 1,581,509	2 1,535,093
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	84,906	107,877
土地	2 1,607,750	2 1,607,750
建設仮勘定	3,718	11,269
有形固定資産合計	6,680,127	6,481,615
無形固定資産		
のれん	5,714	3,809
ソフトウェア	135,678	104,207
無形固定資産合計	141,392	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	178,693	180,186
関係会社株式	2,662,605	2,871,672
関係会社出資金	100,000	100,000
長期貸付金	102,406	78,090
その他	31,425	53,970
貸倒引当金	200	100
投資その他の資産合計	3,074,931	3,283,819
固定資産合計	9,896,452	9,873,451
資産合計	19,021,519	19,363,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,888,670	1,511,296
買掛金	754,566	1,740,103
1年内返済予定の長期借入金	2 600,000	2 600,000
未払金	1 301,560	1 225,230
未払費用	445,467	625,040
未払法人税等	794,200	890,729
前受金	1,107	-
預り金	54,130	28,981
役員賞与引当金	60,000	60,000
その他	1,238,792	861,051
流動負債合計	7,138,493	6,542,433
固定負債		
長期借入金	2 800,000	2 200,000
繰延税金負債	7,901	8,837
その他	102,356	56,805
固定負債合計	910,258	265,642
負債合計	8,048,752	6,808,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,722	4,109,722
資本剰余金		
資本準備金	4,335,413	4,335,413
資本剰余金合計	4,335,413	4,335,413
利益剰余金		
利益準備金	21,500	21,500
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,183,788	2,041,965
利益剰余金合計	2,605,288	4,263,465
自己株式	148,328	223,943
株主資本合計	10,902,095	12,484,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,670	71,227
評価・換算差額等合計	70,670	71,227
純資産合計	10,972,766	12,555,884
負債純資産合計	19,021,519	19,363,960

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1 16,377,959	1 16,542,903
売上原価	1 11,538,142	1 11,330,386
売上総利益	4,839,817	5,212,516
販売費及び一般管理費	1, 2 2,180,948	1, 2 2,319,060
営業利益	2,658,869	2,893,456
営業外収益		
受取利息	2,116	2,262
受取配当金	42,622	171,168
不動産賃貸料	29,464	27,430
技術指導料	1 49,418	1 51,845
その他	1 22,037	1 21,777
営業外収益合計	145,659	274,484
営業外費用		
支払利息	20,405	13,300
不動産賃貸原価	23,144	23,121
支払手数料	19,511	17,799
その他	100	31
営業外費用合計	63,161	54,253
経常利益	2,741,367	3,113,686
特別利益		
補助金収入	100,000	100,000
特別利益合計	100,000	100,000
特別損失		
固定資産除却損	32,861	936
特別損失合計	32,861	936
税引前当期純利益	2,808,505	3,212,750
法人税、住民税及び事業税	891,230	1,167,262
法人税等調整額	100,673	198,753
法人税等還付税額	-	95,879
過年度法人税等	-	116,329
法人税等合計	790,557	1,386,464
当期純利益	2,017,948	1,826,285

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,062,288	51.0	4,921,263	48.6
労務費		1,296,775	13.1	1,303,006	12.9
経費		3,565,641	35.9	3,898,431	38.5
当期総製造費用		9,924,705	100.0	10,122,701	100.0
期首仕掛品たな卸高		211,639		247,814	
合計		10,136,345		10,370,515	
期末仕掛品たな卸高		247,814		232,336	
他勘定振替高	2	87,043		145,952	
当期製品製造原価		9,801,487		9,992,226	

原価計算の方法

個別原価計算によっており、原材料費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は期末においてたな卸資産及び売上原価に配賦しております。

(注)

前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 532,623千円 修繕費 878,558千円	1	製造経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 961,572千円 修繕費 854,469千円
2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 71,427千円	2	他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。 プレゼンテーション費 128,662千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	800,000	120,787	700,712
当期変動額							
別途積立金の積立							
別途積立金の取崩					400,000	400,000	
剰余金の配当						113,372	113,372
当期純利益						2,017,948	2,017,948
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計					400,000	2,304,576	1,904,576
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	400,000	2,183,788	2,605,288

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,338	9,097,510	68,616	68,616	9,166,126
当期変動額					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		113,372			113,372
当期純利益		2,017,948			2,017,948
自己株式の取得	99,990	99,990			99,990
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			2,053	2,053	2,053
当期変動額合計	99,990	1,804,585	2,053	2,053	1,806,639
当期末残高	148,328	10,902,095	70,670	70,670	10,972,766

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	400,000	2,183,788	2,605,288
当期変動額							
別途積立金の積立					1,800,000	1,800,000	
別途積立金の取崩							
剰余金の配当						168,108	168,108
当期純利益						1,826,285	1,826,285
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計					1,800,000	141,823	1,658,176
当期末残高	4,109,722	4,335,413	4,335,413	21,500	2,200,000	2,041,965	4,263,465

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	148,328	10,902,095	70,670	70,670	10,972,766
当期変動額					
別途積立金の積立					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		168,108			168,108
当期純利益		1,826,285			1,826,285
自己株式の取得	75,614	75,614			75,614
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			556	556	556
当期変動額合計	75,614	1,582,561	556	556	1,583,118
当期末残高	223,943	12,484,657	71,227	71,227	12,555,884

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法

(2) 原材料及び貯蔵品

月別総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～31年

機械及び装置 5年

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社の機械装置は、当社グループの設備投資計画の見直しを契機に、当事業年度より耐用年数を変更していません。

ビジネス環境の変化、製品ライフサイクルの短縮等を勘案する中で、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更するものです。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の減価償却費が53,425千円増加し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は53,425千円減少しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ相場変動またはキャッシュ・フロー変動リスクを完全に相殺するものと想定されるため、有効性の判定は省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において区分掲記しておりました「設備関係未払金」(前事業年度1,161,116千円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度は流動負債「その他」に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権又は金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期金銭債権	819,537千円	743,913千円
短期金銭債務	8,475千円	55,247千円

2 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
建物	2,377,202千円(2,377,202千円)	2,266,910千円(2,266,910千円)
構築物	48,338千円(48,338千円)	40,251千円(40,251千円)
機械及び装置	91,591千円(91,591千円)	0千円(0千円)
土地	1,348,350千円(1,348,350千円)	1,348,350千円(1,348,350千円)
計	3,865,483千円(3,865,483千円)	3,655,511千円(3,655,511千円)

上記()内は、工場財団を組成している金額であります。

担保設定の原因となる債務

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
短期借入金	千円(千円)	千円(千円)
長期借入金	1,400,000千円(1,400,000千円) (1年内返済予定分 600,000千円含む)	800,000千円(800,000千円) (1年内返済予定分 600,000千円含む)
計	1,400,000千円(1,400,000千円)	800,000千円(800,000千円)

上記()内は、担保に供されている工場財団資産に対応する債務の金額であります。

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社とシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結しております。

当該契約に基づく当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
コミットメントラインの総額	3,600,000千円	3,600,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,600,000千円	3,600,000千円

4 財務制限条項

前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<p>当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>	<p>当社の短期借入金のうち、平成25年3月26日締結のシンジケーション方式のコミットメントライン契約(当事業年度末においては未実行)には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1)各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額を平成24年9月決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額から為替換算調整勘定及び少数株主持分を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成24年9月決算期末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3)各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益並びに連結キャッシュ・フロー計算書に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該連結の損益計算書上の経常損益の金額に連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費の欄の金額及びのれん償却費の欄の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p> <p>(4)各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益並びに有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額に関して、平成25年9月期以降の決算期につき2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。ここでいう「償却前経常損失を計上」とは、当該単体の損益計算書上の経常損益の金額に有形固定資産等明細表の「当期償却額」欄に示される減価償却費及びのれん償却費の金額を加えた金額がマイナスとなることをいう。</p>

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業取引(売上高)	2,844,829千円	2,035,025千円
営業取引(仕入高)	1,910千円	35,285千円
営業取引(その他仕入高)	63,186千円	103,877千円
営業取引以外の取引(収入分)	50,133千円	52,143千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	553,477千円	642,357千円
支払手数料	426,943千円	368,850千円
研究開発費	310,518千円	364,468千円
減価償却費	74,003千円	105,367千円
貸倒引当金繰入額	2,300千円	100千円
役員賞与引当金繰入額	60,000千円	60,000千円

おおよその割合

販売費	38%	42%
一般管理費	62%	58%

(有価証券関係)

前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,662,605千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,871,672千円)は、市場価格がなく、 時価を把握することが極めて困難と認められること から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
未払費用	123,961千円	182,468千円
未払事業税	67,118千円	59,384千円
たな卸資産評価損	32,054千円	38,062千円
貯蔵品	20,465千円	25,636千円
減価償却費	108,460千円	143,024千円
投資有価証券評価損	22,977千円	20,835千円
その他	196,443千円	177,908千円
繰延税金資産小計	571,481千円	647,320千円
評価性引当額	372,728千円	647,320千円
繰延税金資産合計	198,753千円	千円

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金	7,901千円	8,837千円
繰延税金負債合計	7,901千円	8,837千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
住民税均等割	0.4%	0.3%
評価性引当額	6.9%	8.5%
税額控除	4.6%	4.4%
適用税率差異	0.2%	1.8%
その他	1.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	43.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年10月1日から平成28年9月30日までのものは32.9%、平成28年10月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,186,827	87,990	16,152	260,613	6,258,664	3,090,564
	構築物	219,705			9,994	219,705	168,180
	機械及び装置	18,278,089	757,381	4,800	803,797	19,030,670	17,495,577
	車両運搬具	2,980				2,980	2,979
	工具、器具及び備品	405,758	69,799	30,635	45,965	444,921	337,044
	土地	1,607,750				1,607,750	
	建設仮勘定	3,718	36,511	28,959		11,269	
	計	26,704,829	951,681	80,547	1,120,371	27,575,962	21,094,347
無形固定資産	のれん	9,523			1,904	9,523	5,714
	ソフトウェア	1,036,060	18,375	3,388	49,773	1,051,048	946,841
	計	1,045,584	18,375	3,388	51,678	1,060,572	952,555

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	京都工場	フォトマスク生産設備	323,475千円
機械及び装置	滋賀工場	フォトマスク生産設備	318,800千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社ビル	IT機器の更新に伴う老朽資産の除却	25,264千円
-----------	------	-------------------	----------

3 当期首残高及び当期末残高は、取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,800	2,600	2,800	2,600
役員賞与引当金	60,000	60,000	60,000	60,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当公司公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.sk-el.co.jp/top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度
第13期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月19日近畿財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第13期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年12月19日近畿財務局長に提出

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第14期
第1四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日近畿財務局長に提出

第14期
第2四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月14日近畿財務局長に提出

第14期
第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

平成26年12月22日近畿財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年9月30日)平成27年10月14日近畿財務局長に提出

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月13日近畿財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年10月31日)平成27年11月19日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、頂正科技股份有限公司（連結子会社）は、機械装置の減価償却方法を定額法から定率法に変更している。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エスケーエレクトロニクスが平成27年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

株式会社エスケーエレクトロニクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 駿 河 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケーエレクトロニクスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスケーエレクトロニクスの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。